

第5回高知工科大学新学群検討会 議事要旨

日時：令和4年2月18日（金）14:00～16:00

場所：高知共済会館 3階「桜」の間

・検討会委員

武市委員（委員長）、中城委員（副委員長）、弥勒委員、森下委員、磯部委員、清水委員、井瀬委員、菅谷委員、岡村委員

<1. ヒアリングのご意見について>

武市委員長

ポイントを絞ったほうが議論がしやすいと思うので、ヒアリングでのご意見が多かった①地域の産業・企業と学生との関わり方について②PBL（課題解決型学習）の持ち方・進め方、また、もう少し議論を深めたい③高大連携について（中高生への新学群の魅力の伝え方を含む）④産業分野におけるリカレント教育について、の4項目について、もう一步踏み込んで工科大から考えを聞き、その上で意見交換を行っていきたい。先ず①地域産業と学生の関わり方②PBL（課題解決型学習）の2点について工科大から説明をお願いしたい。

清水委員

これまでのヒアリングで参加者からは、新学群設立について多数の賛同する旨の発言をいただいたと認識している。また昨今、岸田首相が教育未来創出会議で、イノベーションを創出する人材育成を強化していくため、今後日本の成長のために人材育成への投資、大学の機能強化、学部再編、文系理系の枠を超えた取り組みを先導するということを述べられた。これは新学群の目指すことに合致する。また学び直しや、リカレント教育の重要性に言及している。デジタル、通信の分野で産業界に貢献するために新学群のカリキュラム等の整備をさらに進めたい。新学群と産業界の最大の関わりは人材の輩出であると認識している。高知で就職するということは大変重要な課題。高知県では、進学する高校生の半分は県外の文系学部に進学する。新学群は文系理系の枠を超えた人材育成を目指す。学生の期待に幅広く応えられる設計をしていく。高知出身者は高知に進学すると、そのまま高知に就職する割合は大きい。またDXは今後不可欠となる。重要なのが、研究や教育プロセス。インターンシップをより一步踏み込んで、多様な形態のものを、高知の産業界にお願いして導入したい。DXに関係するビジネスの立ち上げに新学群の教員が組織的に関わることによりバックアップする。活動の場としては、新たに建設を予定している教育研究棟にその機能を持たせたい。PBLについては産業界と学生との関わりの創出において大切。計画中的カリキュラムでは1年生は基礎を、2年生から具体的なフィールド体験をする。学生が関わるフィールドを企業等から提供してもらう。企業はDXに関する課題解決に役立つよう、双方にメリットのある方法で行う。

森下委員

PBLについて、高知大の地域協働学部の学生は、高知のあらゆる地域に出てそこで研究をして、学んでいる。学部の立ち上げ時、目標の地元就職率は30%以上だったと記憶しているが、現状は目標に届いていない。新学群では学んだことを活かして、そのまま就職する、高知に残るよう

な意識づけを是非ともお願いしたい。

弥勒委員

県内の企業への就職に結びつけばよいが、一方で企業は学生から選んでもらえる存在にならないといけない。ただ今回の新学群設立の経緯、また工科大の設立の趣旨を考慮し、公立大学として投入された予算を考えると、どういう形で卒業生が就職するのが筋なのかは考える必要がある。具体的には新学群入学時に県内の高校生を優遇するのか、また卒業生の県内就職に対してインセンティブを設けるのか。新学群の設置計画がもう少し具体化してからになるかもしれないが、検討が必要。

磯部委員

この3月で工科大は設立25周年を迎え、県からこれまで大きな支援をいただいていた。それにどのように応えたのか。世界に通じる大学を謳い、人材を育成してきた。設立前は高知県内に工学部がなかったが、工科大ができ進学でき、就職できるようになった。今まさに役割を果たしている。およそ全学で2,500名の学生が在籍し、2割程度は高知に就職する。今後増加するであろうDXの分野での就職先のニーズに供給できるようにしていきたい。大学としては県内企業の良い点を知る努力を続けなければならないし、企業にはアピールをお願いしたい。私立大学から多くの支援をいただける公立大になって、措置される予算の範囲内で、収支均衡しながら運営し、ある程度教員にも活動資金を渡しているし、全国平均と比べても、教員を少数精鋭で運営している。県内高校生については、入学料の免除や県内高校の推薦枠を設けているが、弥勒委員から話のあった県内就職に関するインセンティブをつけることはできていない。大学だけでもできる問題でもないのだから、これからと思っている。その上で、大学が収支均衡した経営ができていると、県外からくる学生によって、県外からお金が入ってきて、県内での消費にも繋がっている。相当大きな金額だと思う。金銭的效果でも貢献をしている。加えて、学生総人数約2,500名定常的に増えたことになる。県出身者は除くが、副次的効果もある。新学群については、学問分野としても非常に重要、社会貢献としても望まれるところ。さらに大学のパフォーマンスを上げていきたい。

弥勒委員

第4回検討会で菅沼部長が日本から世界を見据えての新学群づくりの話があったが、いろいろな考え方があると思う。インセンティブは奨学金の返還免除制度など、他でも事例があるようなので、検討して欲しい。

井瀬委員

地域との関わりにおいて、PBLとインターンシップはとても良いことだが、そこから仕事に繋がることはイコールでなくてよい。大学としては良い学生を輩出することを使命とすべき。県内就職が増えればよいと思うが、良い学生を育てれば育てるほど世界へ羽ばたくもの。中・高生ぐらいから工科大に入りたいという思いが大きくなればよい。在学中にPBLなどで地域に貢献すればよい。

岡村委員

清水委員からも、新学群にとって地域の産業への人材の輩出や県内での就職は重要な課題であり、県内就職を意識した多様なインターンシップ

なども実施していきたいといったお話があった。やはり、高知県が設立している公立大学法人ならではの取組をいかに進めていくことができるかが重要であり、新学群に最も期待されていることの一つは、地域ならではの学びやイノベーションの創出だと思料。地域で活躍する人材の育成といった出口を意識した人材育成の取組を一つの柱にして欲しい。また、そのためにも、産業界などとの連携を、局所的・限定的にとどめることなく組織的な連携を図っていくことが重要であると思料。

中城副委員長

世界を目指すのは大事なことだが、高知の大学としてはそれだけでは駄目。地方活性化を考えると一次産業、地域産業をどうするのかというテーマが大事。それがこれからの最先端であり、大学の魅力にもなる。また、インターンシップだけでは、全国の同じようなデジタル系の学部と差が無い。イノベーションを標榜する新学群は、より地域の企業と密着する交流を増やしていただきたい。県内就職においても役立つと思う。県内就職が増えない理由に「企業をそもそも知らない」という面も大きいように思う。

磯部委員

発言のニュアンスを訂正したい。世界を目指すことは高知を出て行くという意味では無い。高知の課題を解決するには世界の一流の技術・知識でないと駄目だという意味。

菅谷委員

出口の話で、卒業生の定着、県立大としての視点から今日の前にある地元企業に対して伴走しながらの支援、県内就職が重要な視点であるのは理解する。もう一つ、第2回検討会に参加したオルトプラスの石井代表が言っていたかと思うが、もちろん今日の前の企業とやっていくのも良いが、もう一方でリモートワークも行える時代になり、東京の企業の進出形態も様々になってきた。今あるところだけでなく、将来的に高知に人材育成の機関があることによって産業が動いていく。もう少し前の時代であれば、企業誘致など、なかなか予測不能なものを希望する話になるかもしれないが、現時点の今であれば、リモートワークなどはかなり現実的に実施されている。そうした面での県立大学としての県への貢献というのは大変意義がある。そうした視点でも議論されるとよいと思う。

武市委員長

委員の皆さんからは直接的な影響という意味でかなり前向きな意見ももらった。ただ、「風が吹けば桶屋が儲かる」ではないが、直接的なところだけでは無い面も各委員は思っていると思う。新学群の設立と産業界などへのメリット、結びつきについて、もっと合理的な説明があると理解が深まるのでは。次の、③の高大連携（中高生への新学群の魅力の伝え方を含む）について工科大から説明をお願いする。

清水委員

高校において、情報分野をしっかりと教えられる先生は少ない。新学群の設立の可否に先んじて、高校に対する支援を工科大は始めている。1年目は大学が全面的に支援し、2年目以降は伴走型の支援を行うイメージで、将来的には遠隔講義も取り入れ、全県下の高校への展開を考えている。永国寺に新しい教育研究棟を建設し、高校生が来場することで高

大連携に活用できる。高校の教員などへのDXに関する講演などは今年度から始めている。

菅谷委員

来年度からの新学習指導要領では情報科目に重点が置かれる。知識、技能については高校での教育に責任がある。工科大に最新の動向や世の中での活用法などに大学から学びを与えてもらえる機会があれば、高校生も学びを深められ、興味関心を高められる。探求活動においても山田高校との連携など、紙の上での知識、教育にはできないことを工科大からは既に支援を受けている。そういった機会が新学群設立によって増えるのは非常に望ましい。県教委としても是非お願いしたい。

井瀬委員

2月2日のNHKのニュースによると必須科目の「情報Ⅰ」において、全国で10県が「情報」の免許がない教員が半数を超えているとのこと。高知県も10県の中に入っていた。そういう観点からも工科大には支援をお願いしたい。さらには、高大連携の中で、高校生に新学群に興味を持ってもらう、そのような先を見据えた動きができるとうい。

森下委員

嶺北高校とは高知銀行がコーディネートして、京都府の高校を嶺北に呼んで、中山間地域の課題について一緒に考える交流研修を行ったが、非常に好評であった。高大連携を進める上で、工科大が複数の高校の高校生と一緒に活動する場を提供すれば、生徒のモチベーションもあがると思うので検討して欲しい。

岡村委員

中高生への新学群の魅力の伝え方に関連して。高知県の子供たちが将来的に地域の産業の担い手となって地域に貢献していきたいと考えたときに、真に必要な魅力ある学びが地域に用意されていることが必要。新学群にはそうした学びが備えられるものと期待。本県の教育大綱では「目指すべき人材像」の一つとして「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材」を掲げている。地域の将来を担う人材育成という観点からは、現在の延長線上で地域産業に役立つ人材だけでなく、高知県の社会産業構造を変革し、DXやグローバル化へと導いていくような人材の育成も必要であるものと思料。そうした先に、地域の産業が更に発展し、学生にとって魅力的な雇用のある高知県となっていくことも期待。こうしたことを伝えられればと思料。

菅谷委員

先ほど井瀬委員からご指摘があった情報科目に関する教員数の件は、構造的な問題も原因となっている。小規模な学校となると週2コマ、2時間程度を3学年で週6コマ。6コマとなると1人役にならない。県内には情報の免許はもっているが配置されていない先生が、あと数十人はいる。構造的な部分では、数学とかの免許をもった先生が、免許外担任ということで情報を教えているが、大学の先生に授業そのものを担っていただく、という話にはならない。指導要領なりの、さらにその先にある世界の話として、学術的な裏付けなどを高校生へ大学から教えていただくのが行政としてはよいと考えている。もう1点。改めての話になるが、新学群の入学者選抜、アドミッションポリシー（入学者の受け入れ方針）

について。他の学群でも既に、総合選抜などの様々な選抜方式を導入していることを承知の上で聞くが、新学群のアドミッションポリシーは決まっているのか。

清水委員 まだ検討中。具体的には決まっていない。

武市委員長 それでは、④の産業分野におけるリカレント教育について伺っていききたい。

清水委員 社会貢献の一つとして社会人教育は重要な課題。企業が抱える問題の解決について、大学院の起業マネジメントコースで、研究テーマをもって入学をし、博士号を取得する事例は増えている。起業・マネジメントコースは、将来的には情報学群と併せて、新学群の大学院としての位置づけで大きな役割を果たす予定。起業マネジメントコース長から詳しい事例を紹介したい。

工科大 社会人が実践的な課題をもって入学してくるケースが増えている。この2月の入学試験の結果、来年度起業マネジメントコースに、県の職員や県内のIT起業の社長なども、自身の業務上の課題を研究テーマとして、博士課程に入学する予定。両名とも博士号を目指しながら、併せてビジネス上の問題の解決を目指す。かなり具体的になっている。ビジネスと教育と研究、三位一体となって、従来の起業マネジメントコースでおこなっていたものを、よりDXの研究に特化して行う。商店街のDX、企業のマーケティングにおけるDX、また高知県、高知市の観光におけるDXなど、より実践的なテーマを経済界をはじめ各機関と連携しながら取り扱っていく予定。

清水委員 新学群の授業はオンラインでも受けられるようにする。社会人も科目履修という形で受講可能。システムの開発、ココプラのプログラムのアフターフォロー・実際のサポートも課題として位置づけしている。

井瀬委員 第2回検討会から第4回検討会までヒアリングを行ったが、AI・データサイエンスを使えばこのようなことができる、ということはまだ見せてもらっていない。デジタル化についても、アナログデータをデジタル化したいというレベルぐらいで、DXや社会変革など大きなことを希望している方はいなかった。まずはAI・データサイエンスでできることを大学にデモンストレーションしてもらわないとなかなか浸透しないと思う。どんな力があるか見てもらわないと分からない。中高生も勉強したいと思わせるもの。今からでもできることをみせて欲しい。今の段階ではここまでしかできないが、新学群ができればもっと大きなことが可能になる、このようなストーリーが望ましい。もう一つ、課題解決をするときにイノベーションは必ず生まれている。行政とか企業から、試作段階などでお金の支援が必要ならば援助してもらい、販売する。そこから起業につながられれば。そういう流れができれば、県内企業の雇用の問題に関わらず、卒業生が高知に残る仕組みになる。

- 岡村委員 産業界との連携やデモンストレーションのお話があった。やはり、産業界などとの連携を局所的・限定的にとどめることなく組織的な連携を図っていくことが重要であり、その上で、本県の産業界が求めるリカレント教育のニーズを踏まえることが必要と思料。おそらく全てが博士課程レベルのものではなく、またオンデマンド配信される学士課程レベルでも高度な内容と感じられるものもあるかもしれない。そういった難易度の問題や教育の期間、地域の人材需要などを反映し、可能であれば短期集中型のプログラムの構築などにも期待。
- 森下委員 リカレント教育もよいが、企業としてはリスク教育も進めたい。
(※どちらも社会人の学び直し・再教育を指すが、リカレント教育は従業員本人が主体となって行うが、リスク教育は企業が主体となって従業員へ行う教育を指す。)
- 工科大 様々な要望について、博士課程のレイヤー（枠組み）を利用しながら、県と連携してできないか検討中。産業人材の育成について、いかにコプラと連携するかを視野に入れ、イノベーションの推進を支援する。そのために起業・マネジメントコースがある。
- 岡村委員 是非、連携をお願いしたい。
- 弥勒委員 製造現場の効率化や事務作業の省力化などニーズはある。単純作業が減り、新たな課題に取り組むことができる。そういった観点から工科大がどのような教育プログラムを提供してもらえるかは興味がある。また、DXが可能にする社会は幅広いと思うが、DXによる改革において、当社と同じぐらいの規模の製造業の企業での先行事例、成果があれば教えてほしい。良い学びになると思うし、当社としてもDXへ第一歩を踏み出せる。当社は県の産業振興センターにも支援をいただいている。DXについて大学から支援を受け、県の補助金等も受けながらすすめていける、企業としては税金でお返しする、そのような仕組みがあればありがたい。
- 中城副委員長 AIについて教育を受けたとしても、その結果がどのように業務に役立つかわからなければ、リカレント教育などを広めるのは難しい。学びをする前に、変革が必要な課題があり、それに必要な学びをする。実際のところ、ヒアリングでも聞いていたとおり、何が課題かもよく分かっていない。まずは課題を発見し、そこを変革させようとする段階があり、その上での教育を行うという形で、段階を経る必要がある。既にインターネット上にも様々な教育プログラムがある。それを自己啓発的に従業員が受講するのは構わないが、業務の時間を割いて受講するとなれば、業務上の課題がみえていないとなかなか受講する動機にはならない。
- 弥勒委員 企業にとっては、ホテルのコンシェルジェのような人がDXに関する分野において、導いてくれるのがよい。悩みについて、方向性を示してくれ

るような。そうすればDXによる変革が必要な課題も見つかる。

武市委員長 PBLの説明時に企業から課題をもらい、それを学習素材とする旨の話があった。新学群では、具体的にどのように企業から課題を吸い上げるつもりなのか。

清水委員 いろいろな方法があると思う。できる限り実業に近いものを選びたい。

工科大 大学院の研究指導の方法がそれに近い。企業の方が来られて、研究する際は、指導教員がコンシェルジュのように課題や目的のヒアリングを行う。それをブレイクダウンして課題構造が明らかにして解決方法を研究する。学部でも卒論などで、学生が使いやすいAIプログラムを作成して、教員が機能を教え、顧客予想や仕入れ管理などの仕組みを作っている。教育もセットでうまくカリキュラムに乗せられると思う。

武市委員長 仕組みにしないと、企業から課題は吸い上げられないのでは。

工科大 対話ではじめて課題やその構造に気づく。やはり対話。課題に対して数回のディスカッションを重ねることで、コンシェルジュ的な細かい配慮を行い、AIを使った実践に持って行くことができる。

井瀬委員 ヒアリングの中では卒業生への期待の意見が多かったが、新学群の教員には企業の話を手軽に聞いてほしいと思う。自ら新学群へ来る方は考えがしっかりしていると思うが、そうで無い方も視野に入れて欲しい。

武市委員長 それでは、いままでの4項目以外で工科大へ聞きたいことがある方。

井瀬委員 高大連携について。今は理系に文系的な発想（リベラルアーツ的な素養）が求められ、文系にも理系的な発想（社会に実装していく意識）が求められている。今後中高生へ新学群の魅力をPRする際、文系・理系にとらわれず伝えていくのがよい。

弥勒委員 相談できるハードルをさげてほしい。大学院で学ぶと言うことはどうしてもハードルが高い。企業にとって気軽に相談に行けるような形で、悩みを聞いてもらい、課題発見をし、一緒に解決する。新学群では優秀な教員を集めるものと理解している。学生にとってだけでなく、企業にとってもメリットがある話。企業にとっても最大限メリットがでるような枠組みを作って欲しい。

< 2. 施設整備について >

工科大 (資料2に関する説明)
施設整備のタイトルは「連携の実装する場」。各委員が言われた「ハードルを下げた気軽に話せる場」「開かれた窓口となる場」をコンセプトとしている。4階～6階は大学の教員や学生などの専用スペースになるが、

1階～3階は一般の方も入場できる。ハードルをさげるために開かれた場。特に1階、2階を産学官、高大連携のスペースとなる。1階では教員と企業が打ち合わせ・作業ができるフリーのスペース。商品企画、高校生への授業などプレゼンができる場。打ち合わせ・会議ができる場。リカレント教育など利用すべく、すべての授業をオンデマンド化する方向で検討しているため、オンライン配信するためのスタジオ機能、録画配信、視聴できるように、それぞれ必要なときに組み合わせて単位履修が可能。2階は実装用の研究フロア。ものづくりもできる。いろんな提案を具現化するための実装実験ができる。手を動かしてセンサーやカメラ、DXに使うものを組み合わせて使う。課題に対する解決方法を試す場。VRなどもフリーに研究作業ができる場のイメージ。1階、2階は自由に出入りして欲しい。皆さんにやってもらう。学外の方が気軽に利用できる。高大連携としても活用できる。3階はPBL型の授業ができるようなフロア。ガイダンス用のスペースやグループワークのスペースがある。これが授業の場で、授業が無い時は企業なども打ち合わせで利用できる。1階から3階まではかなり一般の方が一緒に研究、課題解決できるコンセプトはそのようなイメージ。資料の写真はあくまでイメージ。今ひとつ適合していないかもしれない。これが最大のスペック。永国寺の地理的・物理的条件で最大6階まで。工科大の希望と、いままでのご意見・ご提言を反映した案。

菅谷委員

技術的な点では知見はないが、高大連携という観点で、高校を構想に入れていただけてありがたい。永国寺近辺には高校が多いこともあり、高校生にとって大学の学びを身近に感じられること自体が良いことで、ご説明のような構想の実現をお願いしたい。

森下委員

1階、2階が高大連携のスペースとのことだが、講義・教育も新しい施設で実施するのか。

工科大

教室は既存の建物にあるので、授業は永国寺にある既存の建物を主に利用し、特別な部分のみを新施設を利用する。

岡村委員

新学群の施設については、連携を実装する場、イノベーション創出の基盤として多様な関係者が関わり合い、新たな価値を生み出す共働のための拠点としての機能を有するものと受け止めた。井瀬委員からお話のあった起業への支援、インキュベーション機能も視野に入れているのか。

工科大

インキュベーション機能については、人によっては考え方が異なる。いわゆるベンチャー企業が入るようなスペースは、深夜までの運営ができない地域環境の時間的制限もあり、喧々諤々の議論を夜中まで朝まですることができず、そういった拠点機能は設けていない。香美キャンパスにはレンタルラボのスペースはあるのでニーズがあればそちらを使っていた。一方で、相談を受けたりする伴走型の支援を行う、場所というより機能としてのインキュベーション機能を持たせることは十分可能と考える。

中城副委員長	1階2階は企業が入ってもよいスペース。3階も授業がないときには入ることができる。1階2階は企業にとっては課題抽出を行う「気づきの場」のような印象を受けた。階数やスペースに、それぞれの機能・果たす役割のイメージが湧く名前をつけて欲しい。それと、DXに関する知識・情報を教員に聞くまでもなく、自分で知ることができるような、そういった場所があると気軽に訪問できるのでは。
工科大	打ち合わせスペースにはモニターなどを備えることまでは考えていたが、そこまでは考えていなかった。知識・情報を共有するスペースはあるが、データ・ノウハウをどのように蓄積していくか、課題になるかと思う。検討したい。
中城副委員長	教員にとっては一般的な話であっても、企業からしたら貴重な情報であることがある。何らか自ら検索等ができるスペース・機能があればよい。
森下委員	施設整備費用は20数億円と聞いている。正確には？
工科大	6階まで全て考慮すると、25億円程度。最近の値上がり状況は分からないが、最近実施した永国寺キャンパスの第2期工事を整備したときの費用・単価がもとになっている。
森下委員	高知県公立大学法人の昨年度収支はマイナスだったと記憶している。投資額が適正かどうかは、どこで判断するのか。
岡村委員	新たに整備する施設の規模などについて、第1回検討会で提示した6階建ては、永国寺キャンパスにおいて、建ぺい率、容積率及び高さ制限などの制約の下で、新たな整備が可能な施設の規模の上限。新学群が県民の皆様から期待される教育研究及び社会貢献などの役割を果たすため、新たな整備を必要とする施設の規模については、検討会におけるご議論、県議会のご意見などを踏まえ、当該上限の範囲内で定めることとなるもの。第6回検討会以降、収支の見通しなどについても議論していく予定。
森下委員	いろいろ考え方があるとは思いますが、個人としては、納税者としては、新学群は日本や世界のためというのは分かるが、投資がやっぱり高知のためであって欲しいと思う。お金のことを考えるとそこに戻る。
磯部委員	高知のためという視点は、大学としては重々受け止めている。県にはこれ以上に負担をかけないよう、すでに考え始めている。
武市委員長	新施設建設予定地の隣にココプラがあるが、県は結構な投資をしている。ココプラとの連携の具体案はあるか。
工科大	ココプラの担当とはよく話をしている。ココプラでも企業支援を行っており、企業も訪れる。新学群施設が隣にあれば都合がよい。先ほど話の

あった産業振興センターにも企業支援の部門があるので、そちらとも連携したいと話をしている。協力はしようという話は進めている。まだ具体的にはなっていない。自由に行き来ができたらと思う。

武市委員長

商工労働部は企業の課題解決のためにOIP（オープンイノベーションプラットフォーム）事業を進めている。ココプラ、産業振興センターも企業支援を行っている。いろいろな機関が縦割りで動いているという印象。新学群の施設は各施設のだ真ん中に建設することになるので、連携する視野を是非持ってもらいたいと思う。

<3. 中間とりまとめ（案）について>

事務局

本日配布した「中間とりまとめ（案）」は、これまでいただいたご意見を項目ごとに分類しまとめたものとなっている。この中間とりまとめは、本日の検討会のご意見を追記した上で、県の2月議会で報告する予定。最終報告書は、中間とりまとめに、今後の検討会のご意見、また先ほどご説明いただいた大学のご意見を追記し、新学群検討会としての結論をまとめて、県の6月議会で報告する予定。来年度4月以降に第6回、第7回の2回の検討会を予定している。各委員から追加のヒアリングが必要などの提案があれば、事務局で調整するので、言ってほしい。

武市委員長

いろんな機能・組織が縦割りで進行している印象。第6回では、連携が実現するにはどうすればよいのか、ヒアリングを行いたい。また、産業界との連携も重要だが、「起業」もキーワードになっている。もう一つ、小中高生にどう魅力を伝えていくか。今日のご意見がいろいろ出た。第6回検討会では、工科大には、直接的だけでなく、高知のためになるという段階を踏んだ、具体的な道筋を説明してほしいと思う。「中間とりまとめ（案）」については、本日の第5回検討会でのご意見を追記する。今後は委員長と事務局に一任いただきたいが、よろしいか。

各委員

（異議なし）

武市委員長

ありがとうございました。

<了>